

令和4年3月31日

株式会社 中国銀行

## 株式会社中島建設による「SDGs宣言」のお知らせ

中国銀行（岡山市北区丸の内一丁目15番20号 頭取 加藤 貞則）が実施する「ちゅうぎんSDGsサポート」を通じ、株式会社中島建設が『SDGs宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 【SDGs宣言企業の概要】

- ・会社名 : 株式会社中島建設
- ・所在地 : 岡山県総社市中央4丁目2-119
- ・代表者 : 中島 由雄
- ・業種 : 総合建設業（建築躯体・土木）
- ・宣言内容 : 別添のSDGs宣言書をご参照ください
- ・コメント : 弊社は、建築躯体工事及び土木工事一式、クレーンリース、重量物設置・解体工事、PC工事等、建設に関わる事業を幅広く担っております。創業以来、「安全・品質・工程」を最優先に考えることで『クライアントファースト』を第一に邁進して参りました。この「SDGs宣言」を機に、環境保全や労働環境に対する意識を更に高めるとともに、地域社会に貢献する企業であり続けられるよう一層努力して参ります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先（TEL 086-223-3111）

ソリューション営業部 荒川（内線1529）

広報センター 内山（内線1509）

# 株式会社中島建設 SDGs宣言

当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標「SDGs」の精神を自社の企業活動に取り入れ、社会課題の解決による豊かな未来の実現に貢献してまいります。



2021年7月1日  
株式会社中島建設  
代表取締役 中島 由雄

## SDGsへの取り組み

SDGs	テーマ	取組事項
	自社発展は環境とともに	重機等を事業資産とする当社は、尿素SCRシステムを採用したディーゼル車の使用による排出物無害化、またクレーン車をはじめ建設機械全機種へマルチシステム(ナビ等)を搭載し、大型車専用の最短ルートを選択する事で移動時の排気ガスを削減する等、環境問題(温室効果ガス削減)へ貢献する事業活動を実践します。
	Client First	CCUS(建設キャリアアップシステム)導入による作業効率向上や支払適正化を実践します。また、「安全・品質・工程」を重視し、お客様やお取引先、社員の働きやすさも考える事で「クライアントファースト」な企業を目指します。
	労働環境の整備	社員が搭乗する重機等車両全台にマルチシステム(TV・HD等)を整備し、現場での待ち時間を含めた作業環境の充実化を図るといったフレキシブルな労働環境の実現、現地KY(危険予知)活動の実践など、従業員の心と体の健康にも配慮した取組を行うことで、多様な人材が公平に活躍できる職場環境の整備を目指します。
	サービス力向上	同業者間で催す「QCサークル」を通じ、お客様・クライアントの声の共有化やサービス・安全衛生面での各社取組みの発表・提案を行っています。自社だけでなく地場企業全体の顧客サービス向上を目指します。
	社会貢献・地域貢献	被災地復興支援としての空調服・テントの寄付、また地域清掃活動への定期参加、スポンサー活動を通じたジュニア育成やスポーツ振興への注力等、地域コミュニティへの支援活動を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献して参ります。

# 2030

## クライアントファーストで、地域社会に貢献する企業であり続ける

### SDGsとは

SDGsとは「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称で、2030年を目処に、社会が抱える問題を解決し、明るい未来をつくるための17の目標と169のターゲットに整理したものです。SDGsは、2015年9月に国連において、加盟国193か国の全会一致で採択された国際目標です。



## 「ちゅうぎんSDG sサポート」について

## ■サービス概要

サービス名	ちゅうぎんSDG sサポート
対象者	当行とお取引のある法人（個人事業主を含む）のお客さま
対象店舗	中国銀行全店
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>SDG s 診断によるお客さまの取組状況の整理と見える化</b> ヒアリングシートにもとづき、お客さまのSDG s への取組み状況についてお伺いいたします。 お伺いした内容をもとに、診断結果を作成し、お客さまへフィードバックいたします。</li><li>・ <b>「SDG s 宣言書」の作成ご支援</b> 診断結果にもとづき、当行がお客さまのSDG s 宣言書作成に向けたサポートを実施いたします。</li></ul> ※その他、ご希望されるお客さまへは、PRご支援の一環として、無料で当行ホームページ上へリリース掲載いたします。
ご利用料金	110,000円（税込）

※商品開発協力：三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社